

第5回
地方財政の健全化及び地方債制度の見直しに関する研究会

健全性を評価するための財政指標について

財政状況資料集と公会計情報の活用

2015年7月23日

有限責任監査法人 トーマツ
公認会計士 小室将雄

財政状況資料集について

財政状況資料集とは

地方財政状況調査 関係資料

- [地方財政の分析](#)
- [地方財政状況調査関係資料](#)
- [個別団体の財政分析](#)

財政状況資料集

財政状況資料集

国・地方の財政状況は引き続き厳しい状況にあり、歳出削減等を進めて財政健全化を図ることが喫緊の課題となっている中で、地方公共団体が健全な財政運営を行うためには、住民や議会等の理解を得られるように、財政の状況及び分析に関する情報をできる限り正確に、かつ、わかりやすく公表することが重要となっています。

これまで、決算統計データ等に基づく「決算カード」「財政状況等一覧表」「財政比較分析表」及び「歳出比較分析表」を作成し、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における財政指標については「健全化判断比率・資金不足比率カード」を作成し、公表してきましたが、各様式で重複しているデータを整理し、より有用な財政情報の開示にするため、平成22年度決算分から新たに「財政状況資料集」として再編成を行いました。

財政状況資料集の説明

- [用語説明](#)
- [財政比較分析表の見方について](#)
- [経常経費分析表の見方について](#)
- [類似団体について](#)
- [平均値について](#)

財政状況資料集一覧

都道府県、政令指定都市、市町村(特別区を含み、政令指定都市を除く)ごとに、財政状況資料集を公表しています。

- [平成25年度財政状況資料集](#)
- [平成24年度財政状況資料集](#)
- [平成23年度財政状況資料集](#)
- [平成22年度財政状況資料集](#)

過去の作成資料

- [財政状況等一覧表](#)
- [財政比較分析表](#)
- [歳出比較分析表](#)
- [健全化判断比率・資金不足比率カード](#)

財政状況資料集の構成

- ◆ 経常収支比率や健全化判断比率等の財政指標をはじめ、地方公共団体の財政等に関する幅広い情報を一元的に掲載
- ◆ 全国の地方公共団体が同じ形式で作成しているため、他団体比較等も容易に可能

- 総括表
- (1) 普通会計の状況
- (2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率
- (3) 財政比較分析表
- (4) 経常経費分析表(経常収支比率の分析、人件費・公債費・普通建設事業費の分析)
- (5) 実質収支比率等に係る経年分析
- (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析
- (7) 実質公債費比率(分子)の構造
- (8) 将来負担比率(分子)の構造

財政状況資料集の内容(総括表)

平成25年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

都道府県名	滋賀県	市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	38,958,651			22,207,023	実質収支比率		
市町村名	栗東市	地方交付税種地	2-5	財源超過	×	歳入歳出差引	594,189	490,780	(※1)	91.8	92.5	(96.9)	(100.1)
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	117,691	23,860	標準財政規模	13,730,658	13,420,162	財政力指数	0.96
人口	22年国調(人)	63,655	産業構造(※5)	近畿	○	実質収支	476,498	466,920	公債費負担比率	25.6	24.4		
	17年国調(人)	59,869		中部	×	単年度収支	9,578	-70,133	健全化判断比率				
増減率(%)	増減率(%)	6.3	山振	×	積立金	130,777	530,631	実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	66,010	低開発	×	繰上償還金	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※6)	25.03.31(人)	66,810	第1次	指数表選定	○	実質単年度収支	140,355	460,498	資金不足比率(※4)			219.4	246.0
	うち日本人(人)	65,918		22年国調	638	17年国調	821	基準財政収入額	9,655,201	9,206,898			
増減率(%)	増減率(%)	0.6	2.2	2.7	基準財政需要額	9,999,449	9,679,874	標準財政収入額等	12,651,988	12,017,727			
	うち日本人(人)	65,399	9.840	10.064	経常経費充当一般財源等	12,895,274	12,887,429	歳入一般財源等	15,724,544	15,572,045			
面積(km ²)	52.75	第3次	19.028	19.244	地方債現在高	50,774,597	36,963,277	うち公的資金	18,278,829	19,109,600			
人口密度(人/km ²)	1,207		64.5	63.4	債務負担行為額(支出予定額)	2,211,966	1,488,130	収益事業収入	-	-			
世帯数(世帯)	22,614		合計	416	1,235,524	2,970	94.6	土地開発基金現在高	601,280	601,268			
職員の状況				臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,000,918	870,141			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員	337	1,019,088	3,024	減債基金	775,168	328,080			
	市区町村長	1	6,156	うち消防職員	-	-	-	その他特定目的基金	1,823,594	2,056,278			
副市区町村長	1	5,604	うち技術労務職員	10	32,180	3,218	積立金現在高	-	-				
教育長	1	5,425	教育公務員	79	216,436	2,740	財政健全化等	×					
議会議長	1	3,900	合計	416	1,235,524	2,970	94.6						
議会副議長	1	3,300	ラสบイレス指数										
議会議員	16	3,000											

主要な財政指標等

健全化判断比率

地方債残高(普通会計)

基金残高(普通会計)

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	団体名
(1) 一般会計	(5) 国民健康保険特別会計	(8) 水道事業会計	(9) 公共下水道事業特別会計	(12) 滋賀県市町村職員退職手当組合	(18) 栗東市土地開発公社	○
(2) 土地取得特別会計	(6) 介護保険特別会計		(10) 農業集落排水事業特別会計	(13) 滋賀県市町村交通災害共済組合	(19) 栗東市体育協会	
(3) 栗東基地公園特別会計	(7) 後期高齢者医療特別会計		(11) 大津湖南都市計画事業栗東駅前土地区画整理事業特別会計	(14) 湖南広域行政組合	(20) 栗東市都市整備	
(4) 大津湖南都市計画事業栗東新都市土地区画整理事業特別会計				(15) 滋賀県市町村職員研修センター	(21) 栗東農産物加工	
				(16) 滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般)		
				(17) 滋賀県後期高齢者医療広域連合(特別)		

関係する会計・団体・法人の一覧

出所: 滋賀県栗東市 平成25年度財政状況資料集 に発表者一部加筆

財政状況資料集の内容(普通会計の状況)

歳出の内訳
(分野別)

平成25年度 滋賀県栗東市

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	12,467,169	32.0	89.1	普通税	11,860,520	95.1	165,997
地方譲与税	157,946	0.4	1.2	法定普通税	11,860,520	95.1	165,997
利子割交付金	23,029	0.1	0.2	市町村民税	5,333,620	42.8	165,997
配当割交付金	38,264	0.1	0.3	個人均等割	95,380	0.8	-
株式等譲渡所得割交付金	68,572	0.2	0.5	所得割	3,868,406	31.0	-
地方消費税交付金	586,344	1.5	4.4	法人均等割	259,427	2.1	-
ゴルフ場利用税交付金	33,444	0.1	0.3	法人税割	1,110,407	8.9	165,997
特別地方消費税交付金	-	-	-	固定資産税	5,509,376	44.2	-
自動車取得税交付金	56,369	0.1	0.4	うち純固定資産税	5,497,375	44.1	-
経油引取税交付金	-	-	-	経自動車税	122,916	1.0	-
地方特例交付金	63,778	0.2	0.5	市町村たばこ税	894,608	7.2	-
地方交付税	589,869	1.5	2.6	雑産税	-	-	-
普通交付税	347,783	0.9	2.6	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	242,085	0.6	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	目的税	606,649	4.9	-
(一般財源計)	14,084,784	36.2	99.5	法定目的税	606,649	4.9	-
交通安全対策特別交付金	10,839	0.0	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	347,173	0.9	0.2	事業所税	-	-	-
使用料	750,205	1.9	2.0	都市計画税	606,649	4.9	-
手数料	295,395	0.8	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	3,141,117	8.1	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,377,187	3.5	-	合計	12,467,169	100.0	165,997
財産収入	90,124	0.2	0.3				
寄附金	62,462	0.2	-				
繰入金	618,952	1.6	-				
繰越金	490,780	1.3	-				
繰入金	331,746	0.9	0.0				
地方債	17,357,887	44.6	-				
うち減収補填債(特例分)	7,700	0.0	-				
うち臨時財政対策債	730,887	1.9	-				
繰入金計	38,958,651	100.0	-				

歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
雑費	149,917	0.4	-	149,917
総務費	6,059,658	15.8	25,815	2,194,740
民生費	7,345,491	19.1	45,771	3,307,029
衛生費	1,625,126	4.2	87,830	1,322,782
労働費	86,728	0.2	-	52,870
農林水産業費	254,224	0.7	39,611	196,630
商工業	372,020	1.0	-	262,946
土木費	14,179,749	37.0	907,567	910,436
消防費	678,767	1.8	55,590	623,196
教育費	3,279,445	8.5	881,811	1,900,406
災害復旧費	211,365	0.6	-	185,752
公債費	4,121,972	10.7	-	4,023,651
積立金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	38,364,462	100.0	2,043,995	15,130,355

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
職務的経費計	11,613,788	30.8	7,930,638	7,911,995	56.3
人件費	3,144,213	8.2	2,350,674	2,336,323	16.6
うち職員給	2,163,954	5.6	1,576,740	-	-
扶助費	4,547,603	11.9	1,556,313	1,552,071	11.1
公債費	4,121,972	10.7	4,023,651	4,023,601	28.6
元利償還金	4,121,972	10.7	4,023,651	4,023,601	28.6
うち元金	3,546,567	9.2	3,464,282	3,464,232	24.7
うち利息	575,405	1.5	559,369	559,369	4.0
一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	24,295,314	63.3	6,556,989	4,983,279	35.5
物件費	3,531,597	9.2	2,707,789	2,554,907	18.2
維持補修費	126,267	0.3	122,783	122,783	0.9
補助費等	18,006,163	46.9	1,561,168	1,128,371	8.0
うち一部事務組合負担金	776,900	2.0	776,900	729,299	5.2
繰出金	1,648,154	4.3	1,469,455	1,177,218	8.4
積立金	964,133	2.5	695,794	-	-
投資・出資金・貸付金	19,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,255,360	5.9	642,728	-	-
うち人件費	108,671	0.3	108,671	-	-
普通建設事業費	2,043,995	5.3	456,976	-	-
うち補助	1,225,099	3.2	68,140	-	-
うち単独	804,082	2.1	386,022	-	-
災害復旧事業費	211,365	0.6	185,752	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	38,364,462	100.0	15,130,355	-	-

歳出の内訳
(種類別)

歳入の内訳

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事

各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(その1)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	39,011	38,427	584	466	619	48,419	
2 土地取得特別会計	200	199	1	1	199	1,921	
3 栗東墓地公園特別会計	9	5	4	4	-	-	
4 大津湖南都市計画事業栗東新都心土地区画整理事業特別会計	91	89	2	2	90	502	
5							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	39,023	38,431	592	474		50,842	-

一般会計等(≒普通会計)の実質収支、地方債残高、実質赤字額等の状況を把握

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	5,254	4,993	261	261	277	-	-	-	
2 介護保険特別会計	2,739	2,702	37	37	405	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	464	451	13	13	71	-	-	-	
4 水道事業会計	1,148	1,071	77	1,748	16	2,837	-	-	法適用企業
5 公共下水道事業特別会計	2,512	2,227	285	283	386	17,568	6,026	-	法非適用企業
6 農業集落排水事業特別会計	31	29	2	2	26	188	187	-	法非適用企業
7 大津湖南都市計画事業栗東駅前土地区画整理事業特別会計	73	71	2	-	72	74	74	-	法非適用企業
8									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				2,345		20,667	6,287		-

一般会計等以外の実質収支、一般会計等からの繰入金、地方債残高(うち将来的に一般会計等が負担する金額を含む)、公営企業会計の資金不足比率、企業会計適用の有無連結実質赤字額等の状況を把握

各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(その2)

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 滋賀県市町村職員退職手当組合	4,353	4,219	134	134	1	0		
2 滋賀県市町村交通災害共済組合	204	200	3	3	43	0		
3 湖南広域行政組合	5,159	5,042	117	84	51	3,454	703	
4 滋賀県市町村職員研修センター	82	77	5	5	0	0		
5 滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般)	173	163	10	10	0	0		
6 滋賀県後期高齢者医療広域連合(特別)	139,507	133,857	5,651	5,651	805	0		
20								
計 一部事務組合等				5,887		3,454	703	

一部事務組合等の実質収支、一般会計等からの繰入金、地方債残高(うち将来的に一般会計等が負担する金額を含む)等の状況を把握

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1 ○ 粟東市土地開発公社	9	34	10	-	-	-	-	-	
2 粟東市体育協会	0	93	15	38	-	-	-	-	
3 粟東市都市整備	▲ 73	348	48	-	-	-	-	-	
4 粟東農産物加工	▲ 7	25	1	-	-	-	-	-	
82									
計 地方公社・第三セクター等			74	38					

地方公社・三セク等の一般会計等からの出資・補助金・貸付金、団体からの債務保証・損失補償、将来的に一般会計等が負担する金額等の状況を把握

出所: 滋賀県栗東市 平成25年度財政状況資料集 に発表者一部加筆

各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(その4)

実質公債費比率の分子・分母の状況を把握

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)				
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金	3,935,074	3,885,570	4,112,332	34.4
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	384,972	455,323	362,200	3.0
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	116,371	121,681	124,864	1.0
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	9,555	9,466	9,378	0.1
一時借入金の利子	73,438	-	-	-
合計 (A)	4,519,410	4,472,040	4,608,774	
内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
債務負担行為				
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	9,555	9,466	9,378	0.1
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額 (B)	700,157	683,164	703,012	
標準財政規模 (C)	13,051,658	13,420,162	13,730,658	
算入公債費等の額 (D)	1,678,893	1,741,403	1,787,734	
(C)-(D)	11,372,765	11,678,759	11,942,924	
実質公債費比率 (単年度)	18.8	17.5	17.7	
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D)) × 100 (3ヵ年平均)	19.9	19.2	18.0	

3年間の実質公債費比率の推移をその内訳の変化とともに把握

各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(その5)

将来負担比率の分子・分母の状況を把握

将来負担の状況

区分		将来負担比率 (千円・%)				内訳	将来負担比率 (千円・%)			
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	38,671,990	37,020,929	50,842,305	425.7	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	18,831,669	18,009,124	1,437,153	12.0	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	8,051,558	7,513,862	6,286,849	52.6	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	組合等負担等見込額	665,867	645,041	702,950	5.9	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	1,480,212	1,407,866	1,341,643	11.2	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	15,375	1,803	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	17,377,351	16,563,389	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	1,454,318	1,445,735	1,437,153	12.0
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	合計 (E)	67,716,671	64,598,625	60,610,900		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-
充当可能 財源等	充当可能基金	2,881,817	3,382,567	3,535,690	29.6	公共下水道事業特別会計	7,692,283	7,206,761	6,025,953	50.5
	充当可能特定歳入	10,602,883	10,339,624	9,308,515	77.9	農業集落排水事業特別会計	210,918	199,017	187,034	1.6
	基準財政需要額算入見込額	22,173,725	22,135,213	21,562,301	180.5	大津湖南都市計画事業栗東駅前土地区画整理事業特別会計	148,357	108,084	73,862	0.6
	合計 (F)	35,658,425	35,857,404	34,406,506		水道事業会計	-	-	-	-
					その他の会計	-	-	-	-	
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100		281.8	246.0	219.4		地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
					公社・三セク等	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
						その他第三セクター等に係る将来負担額	15,375	1,803	-	-

健全化判断比率	平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.88	20.00
連結実質赤字比率	-	17.88	30.00
実質公債費比率	18.0	25.0	35.0
将来負担比率	219.4	350.0	

3年間の将来負担比率の推移をその内訳の変化とともに把握

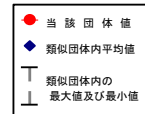
出所: 滋賀県栗東市 平成25年度財政状況資料集 に発表者一部加筆

財政比較分析表

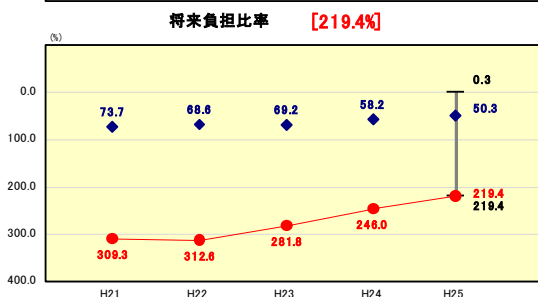
各種指標の経年推移・類似団体比較・分析コメントを把握

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	66,810	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	65,818	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	52.75	km ²	実質公債費比率	18.0	%
歳入総額	38,958,651	千円	将来負担比率	219.4	%
歳出総額	38,364,462	千円			
実収支	476,498	千円	市町村類型	H21 II-2 H22 II-2 H23 II-1	
標準財政規模	13,730,658	千円	(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1	
地方債現在高	50,774,597	千円			



将来負担の状況



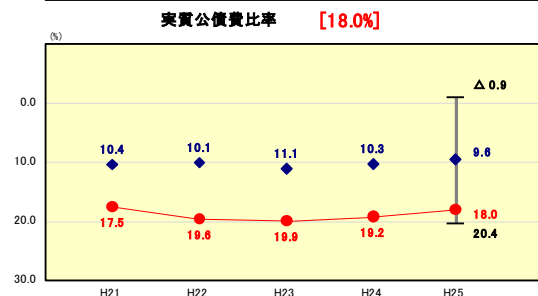
類似団体内順位 198/198 全国平均 51.0 滋賀県平均 23.2

将来負担比率の分析欄

環境センター、小学校、総合福祉保健センターなどの建設やインフラ設備を比較的短期間に実施したことによる市債発行を主な要因として将来負担比率の数値は類似団体平均を大きく上回っている。
 近年は改善傾向にあり、今年度は前年度と比較すると26.6ポイント減少したが、これは、プライマリーバランスの黒字を維持することで地方債の現在高を低減し、将来負担額を減少させてきた結果である。
 今後も引き続き地方債現在高の低減に努める。

各指標の5年間の推移、類似団体等との比較、これらを踏まえた自治体による分析コメントも把握

公債費負担の状況



類似団体内順位 195/199 全国平均 8.6 滋賀県平均 9.5

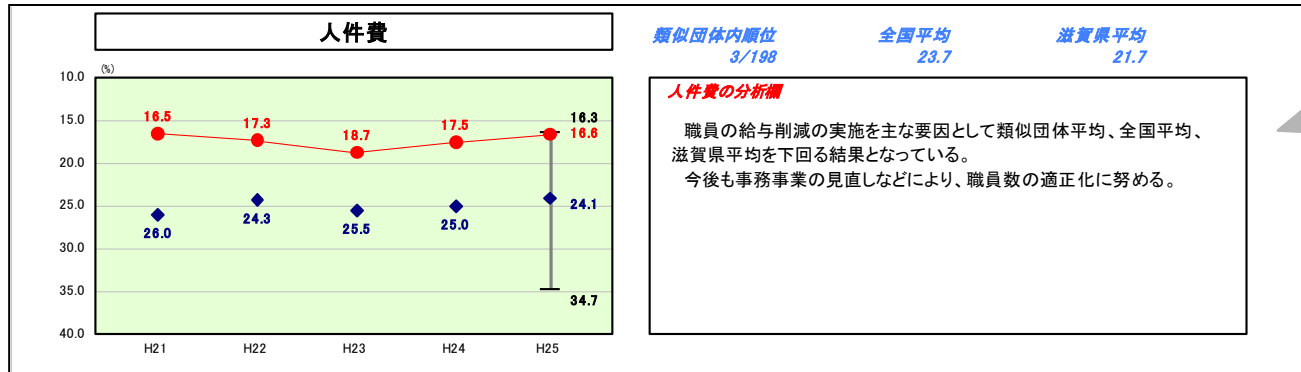
実質公債費比率の分析欄

環境センター、小学校、総合福祉保健センターなどの建設やインフラ設備を比較的短期間に実施したことによる市債発行を主な要因として実質公債費比率の数値は類似団体平均を大きく上回っている。
 近年は改善傾向にあり、今年度は前年度と比較すると1.2ポイント減少したが、これは、プライマリーバランスの黒字を維持することで地方債の現在高を減少させてきた結果である。
 今後も引き続き地方債現在高の低減に努める。

経常経費分析表

(経常収支比率の分析、人件費・公債費・普通建設事業費の分析)

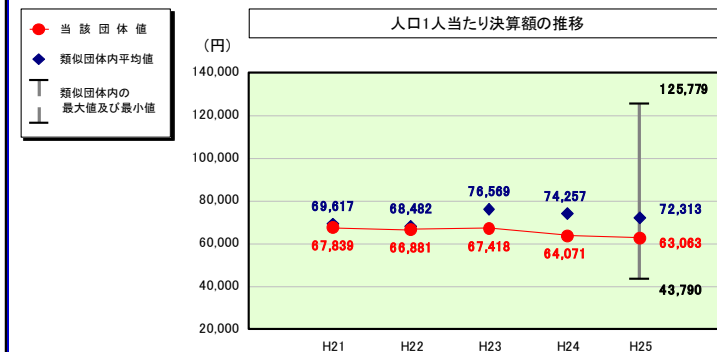
各種指標の経年推移・類似団体比較・分析コメントを把握



経常収支比率の内訳の5年間の推移、類似団体等との比較、これらを踏まえた自治体による分析コメントも把握

普通会計の「人件費」のみならず、人件費相当の賃金等の状況も把握

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,144,213	47,062	64,737	▲ 27.3
賃金 (物件費)	539,115	8,069	4,418	82.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	514,574	7,702	5,597	37.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	967	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	142,568	2,134	2,800	▲ 23.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	108,671	1,627	1,482	9.8
▲退職金	▲ 235,904	▲ 3,531	▲ 7,690	▲ 54.1
合計	4,213,237	63,063	72,313	▲ 12.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.23	7.17	▲ 0.94
ラスパイレス指数	94.6	98.1	▲ 3.5

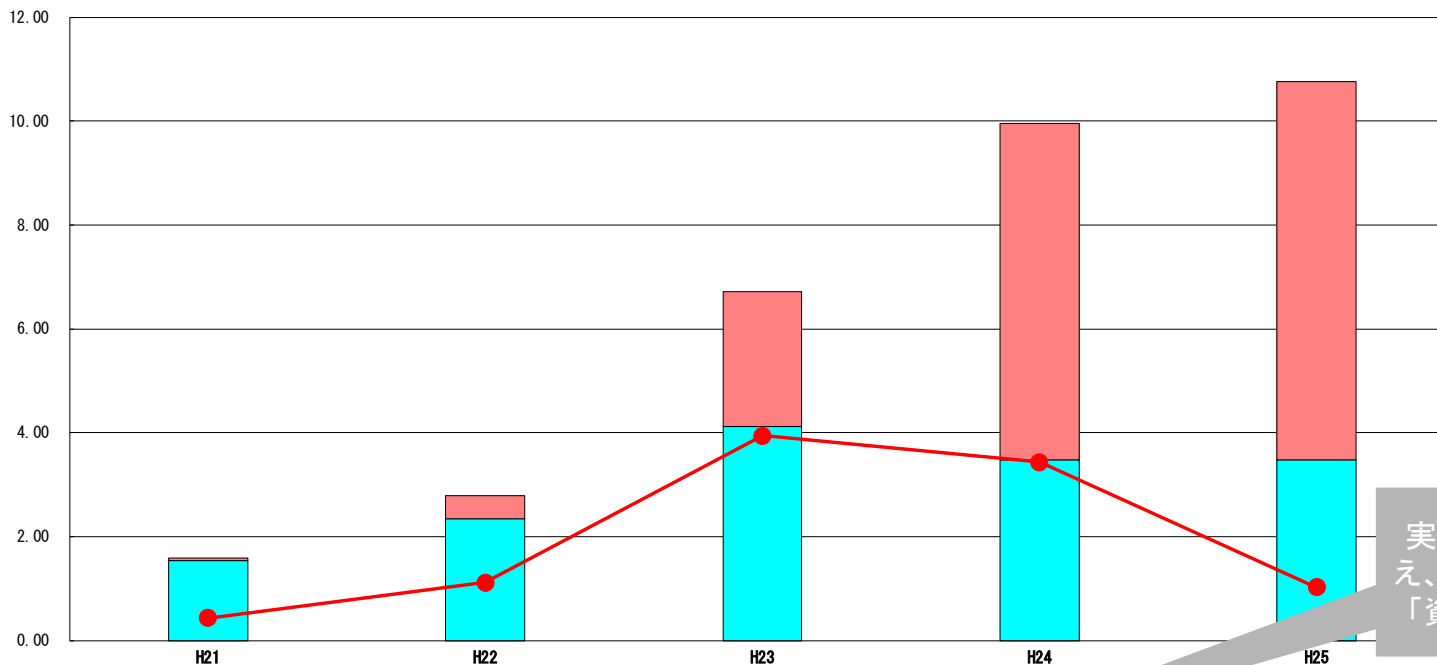
実質収支比率等に係る経年分析

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

滋賀県栗東市

標準財政規模比（%）



実質収支比率等の状況に加え、第3回研究会で紹介された「資金確保比率」も把握可能

標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高		0.05	0.43	2.60	6.48	7.29
実質収支額		1.53	2.35	4.11	3.48	3.47
実質単年度収支		0.43	1.11	3.94	3.43	1.02

分析欄

平成18年度から平成20年度まで実質収支がマイナスという厳しい状況が続き、平成22年度まで財政調整基金が枯渇していたが、平成23年度には財政調整基金に積み立てを行うことができるようになり、今年度も引き続き、積み立てを行った。
収支不均衡体質から脱却すべく、諸改革を確実に実行し財政健全化に努める。

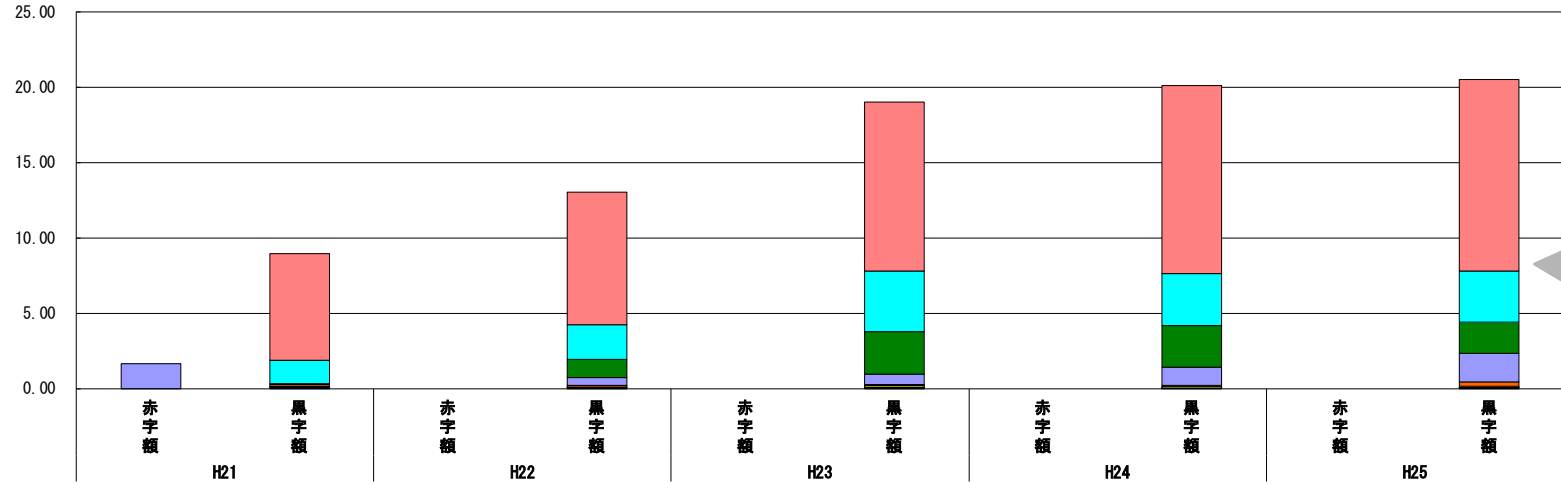
出所：滋賀県栗東市 平成25年度財政状況資料集 に発表者一部加筆

連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（％）

平成25年度 滋賀県栗東市



一般会計等以外の会計について、赤字・黒字の内訳を視覚的に認識でき、分析コメントで内容も把握可能

標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		7.07	8.82	11.25	12.52	12.73
一般会計		1.59	2.30	4.04	3.42	3.40
公共下水道事業特別会計		0.05	1.24	2.82	2.75	2.06
国民健康保険特別会計		▲ 1.66	0.51	0.66	1.21	1.90
介護保険特別会計		0.14	0.12	0.06	0.08	0.27
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.04	0.13	0.09	0.09
栗東墓地公園特別会計		0.02	0.02	0.03	0.03	0.03
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.01	0.01	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.07	0.01	0.04	0.02	0.02

分析欄

全会計ベースでは連結実質赤字はないが、平成19年度以来赤字決算を続けていた国民健康保険特別会計は、段階的な国保税率の見直しを主な要因として平成22年度に黒字に転換した。

公営企業会計全体を通じて、適切な収支が今後も保持されるように、一般会計からの繰出金の更なる適正化を進めていく。

一般会計についても、「(新)集中改革プラン」の効果を持続させ、歳入確保・歳出削減を確実に実施していく中で、収支均衡・基金の確保・弾力性のある財政運営といった財政の健全化に努める。

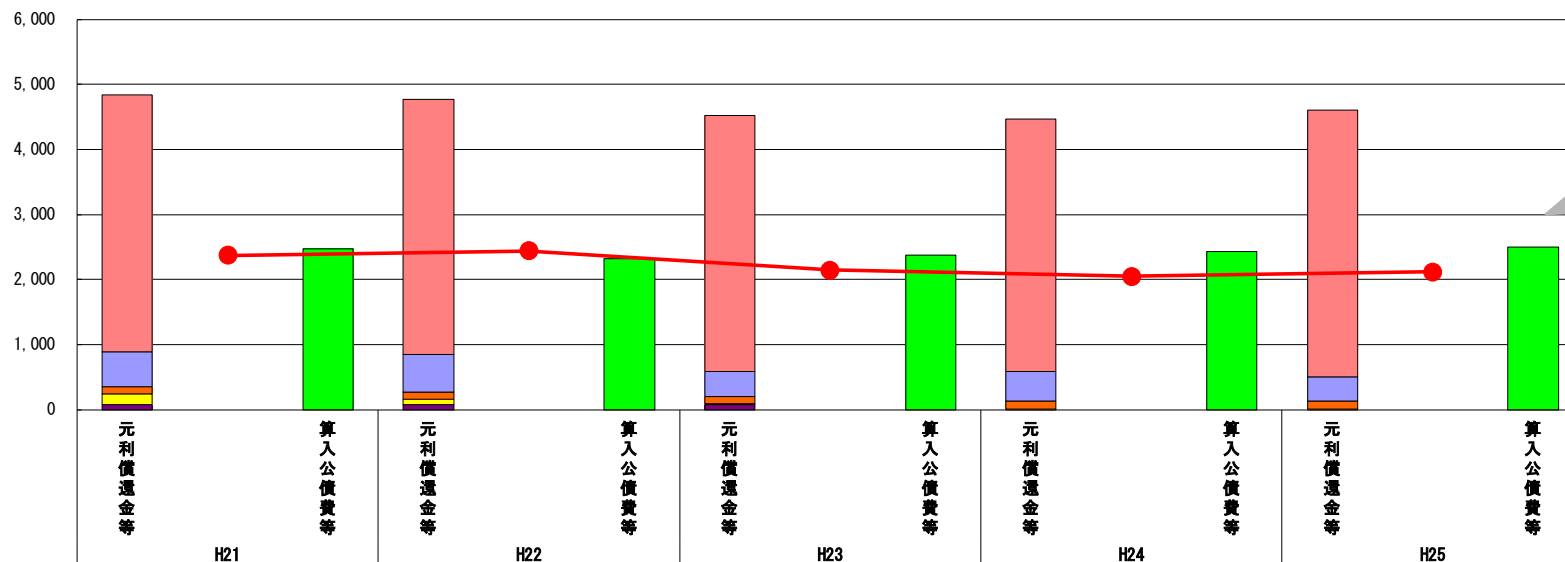
実質公債費比率(分子)の構造

(7) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成25年度

滋賀県栗東市

(百万円)



P.8の内容について
視覚的に認識でき、
分析コメントで内容
も把握可能

(百万円)

分子の構造		年度				
		H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金	3,949	3,925	3,935	3,886	4,112
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	539	571	385	455	362
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	104	108	116	122	125
	債務負担行為に基づく支出額	168	81	10	9	9
	一時借入金の利息	74	80	73	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	2,465	2,323	2,378	2,424	2,491
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	2,369	2,442	2,141	2,048	2,117

分析欄

表最下段「実質公債費比率の分子」を比較すると、平成22年度までは増加傾向にあった。これは、人口急増対策で比較的短期間に整備した施設：大宝東小学校、総合福祉保健センターなどの償還が開始されたことが主な要因である。

平成23年度からは減少傾向にあり、これは、「(新)集中改革プラン」などに則り、普通建設事業を平準化させ、地方債の発行額を抑制し、プライマリーバランスの黒字化に努めてきたことが主な要因である。しかし、今年度は前年度と比較すると増加しており、これは第三セクター等改革推進債の発行に伴う償還が開始されたことによるものである。

今後も引き続き諸改革を確実に実行し、プライマリーバランスの黒字を維持することで数値の低減に努める。

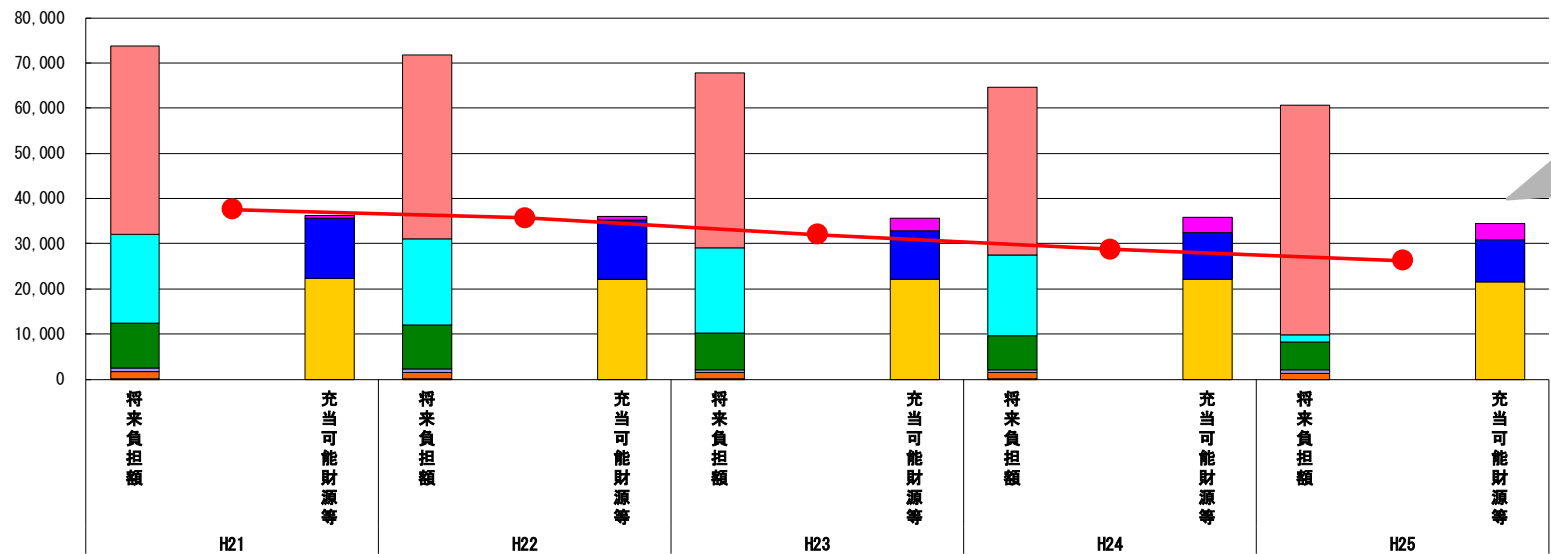
将来負担比率(分子)の構造

(8) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

平成25年度

滋賀県栗東市

(百万円)



P.9の内容について
視覚的に認識でき、
分析コメントで内容
も把握可能

(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		41,724	40,575	38,672	37,021	50,842
	債務負担行為に基づく支出予定額		19,686	19,158	18,832	18,009	1,437
	公営企業債等繰入見込額		9,777	9,644	8,052	7,514	6,287
	組合等負担等見込額		821	754	666	645	703
	退職手当負担見込額		1,704	1,565	1,480	1,408	1,342
	設立法人等の負債額等負担見込額		26	15	15	2	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		533	765	2,882	3,383	3,536
	充当可能特定歳入		13,421	13,111	10,603	10,340	9,309
	基準財政需要額算入見込額		22,253	22,159	22,174	22,135	21,562
(A) - (B)	将来負担比率の分子		37,531	35,676	32,058	28,741	26,204

分析欄

制度開始以来、全国でも上位を占める指数を示すこととなったが、これは、比較的短期間の間に人口の急増に対応するための施設を整備したこと(地方債の残高の増加)、また、新幹線新駅建設に伴う区画整理用地の土地開発会社による先行取得が主な要因である。

「(新)集中改革プラン」に則り、普通建設事業を平準化させ、地方債発行額の抑制に努めており、表中最下段にある将来負担比率の分子は減少を続けている。

また、新駅建設中止後の跡地の問題については、後継プランに基づき必要なインフラ整備を進め、企業誘致を積極的に行っている。

市債のプライマリバランスの黒字を維持することなどにより、今後も引き続き数値の低減に努める。

財政状況資料集が抱える課題

必ずしも十分に活用されておらず、施設老朽化に関する情報は不足

- ◆ 財政面を中心とした課題を把握・認識できる資料となっているが、地方公共団体において十分に分析・活用されていない、議会・住民にその存在や有用性が浸透していないのではないか。
- ◆ 指標1つ1つを見ているだけでも有効な分析は困難であるが、組み合わせて分析することにより、有益な結果が得られるのではないか。
- ◆ 現下の課題である「公共施設の老朽化問題」に対して、有用な情報を提供できないのではないか。



- 地方公共団体が財政状況等の説明時に使用する、議員向けに資料集の活用方法に関する研修会の機会を充実するなど、財政状況資料集を有効利用できる方策を検討すべきではないか。
- 将来負担比率の推移は、将来の実質公債費比率の推移の先行指標であるため、両者を組み合わせた分析は有益ではないか。
- 地方公会計や固定資産台帳整備の取り組みで得られる「資産老朽化比率」などの情報と組み合わせて評価すると有用ではないか。
Ex) 老朽化対策を進めれば、歳出を要し、将来負担比率等の財政指標は良化しない。
⇒トレードオフの関係にあると思われる資産老朽化比率と将来負担比率との組み合わせ分析は有用ではないか。

財政指標等に基づく分析について

さまざまな財政指標とそれぞれの指標が抱える課題(その1)

➤ 経常収支比率

⇒財政構造の弾力性の度合いを判断する指標の一つとして用いられているが、最近10年間の全国平均値は継続して90%を超えているため、指標の絶対値推移分析よりも、指標の内訳推移分析(財政状況資料集に掲載済み)が重要ではないか。
また、かつて望ましいとされていた70~80%の水準についても、見直しが必要ではないか。

➤ 健全化判断比率

⇒全国的に年々良化傾向にあり、指標の絶対値推移分析よりも、指標の内訳推移分析(財政状況資料集に掲載済み)や組み合わせ分析が重要ではないか。

➤ 資金確保比率

資金確保比率＝

$$\frac{\text{実質収支額} + \text{財政調整基金等}}{\text{標準財政規模}}$$

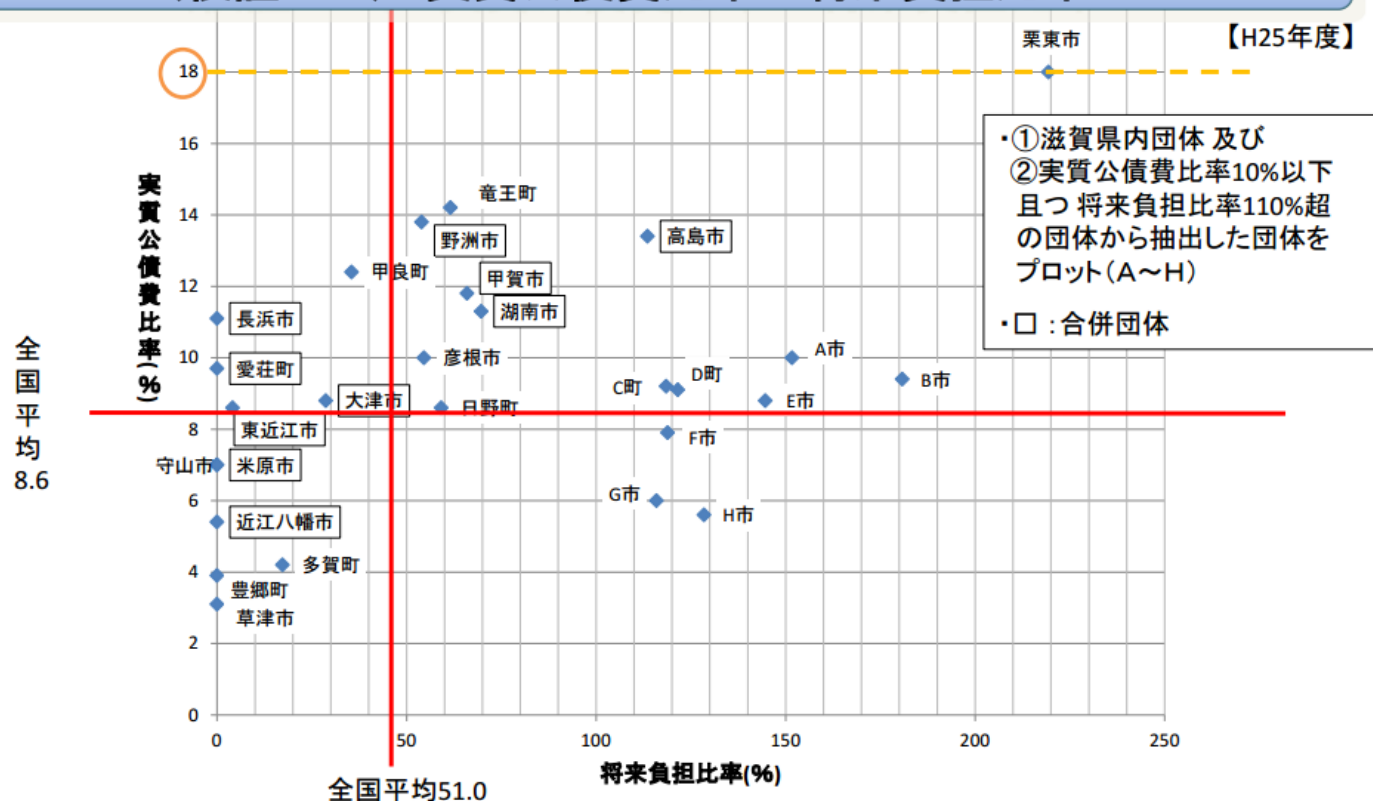
⇒各地方公共団体が置かれている状況が異なるため、望ましい水準を一律に定めることは困難であるが、環境変化等に弾力的に対応していくため、たとえば5~10%程度の水準を確保することは必要ではないか。

一方、施設の老朽化対策のために資金を確保することも重要であるが、それは財政調整基金等ではなく、特定目的基金として計画的に積み立てるべきではないか。

なお、資金確保比率の算式の構成要素は、将来負担比率の算式(P.9)の構成要素に含まれているため、その内訳分析の1つの手法として整理できるのではないか。

健全化判断比率の組み合わせ分析(事例)

(検証1-2) 実質公債費比率×将来負担比率



→ 県外においては、実質公債費比率が低くとも、将来負担比率が高い団体も存在。

出所: 第3回研究会 資料4 7ページ

◆ 相対的に将来負担比率が高い団体は、将来的に実質公債費比率(公債費負担)が高まる、あるいは下がりにくいことを示唆しているのではないかと。

健全化判断比率の組み合わせ分析(事例)

◆ 相対的に将来負担比率が高い団体は、将来的に実質公債費比率(公債費負担)が高まる、あるいは下がりにくいことを示唆しているのではないかと。

		指標	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
A市	実質公債費比率		13.5%	14.0%	13.3%	12.7%	12.5%	12.1%	11.8%
	対H19比		—	103.7%	98.5%	94.1%	92.6%	89.6%	87.4%
	将来負担比率		165.2%	173.2%	167.6%	150.8%	161.4%	156.6%	145.1%
	対H19比		—	104.8%	101.5%	91.3%	97.7%	94.8%	87.8%
		指標	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
全国市町村平均	実質公債費比率		12.3%	11.8%	11.2%	10.5%	9.9%	9.2%	8.6%
	対H19比		—	95.9%	91.1%	85.3%	80.5%	74.8%	69.9%
	将来負担比率		110.4%	100.9%	92.8%	79.7%	69.2%	60.0%	51.0%
	対H19比		—	91.4%	84.1%	72.2%	62.7%	54.3%	46.2%

出所:各年度のデータは総務省調べ

さまざまな財政指標とそれぞれの指標が抱える課題(その2)

➤ 債務償還可能年数

$$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{実質債務(地方債残高等一充当可能基金等)}}{\text{償還財源額(資金収支計算書における業務活動収支の黒字分(臨時収支分を除く。))}}$$

⇒各地方公共団体が置かれている状況が異なるため、望ましい水準を一律に定めることは困難であるが、将来の財政見通し(人口減少に伴う税収減など)も見据え、各団体が中長期的に一定程度の目標となる水準(通常は引き下げ)を定めることが必要ではないか。なお、債務償還可能年数の算式(分子)の構成要素は、将来負担比率の算式(P.9)の構成要素に含まれているため、その内訳分析の1つの手法として整理できるのではないか。将来負担比率の算式(分母=標準財政規模)は各団体がコントロール困難であり、指標値が「-(ゼロ)」の団体も少なくない一方で、債務償還可能年数の算式(分母=償還財源額)は各団体がコントロール可能であり、指標値は「-(ゼロ)」にならないため、指標の目標値の設定や管理はしやすいのではないか。

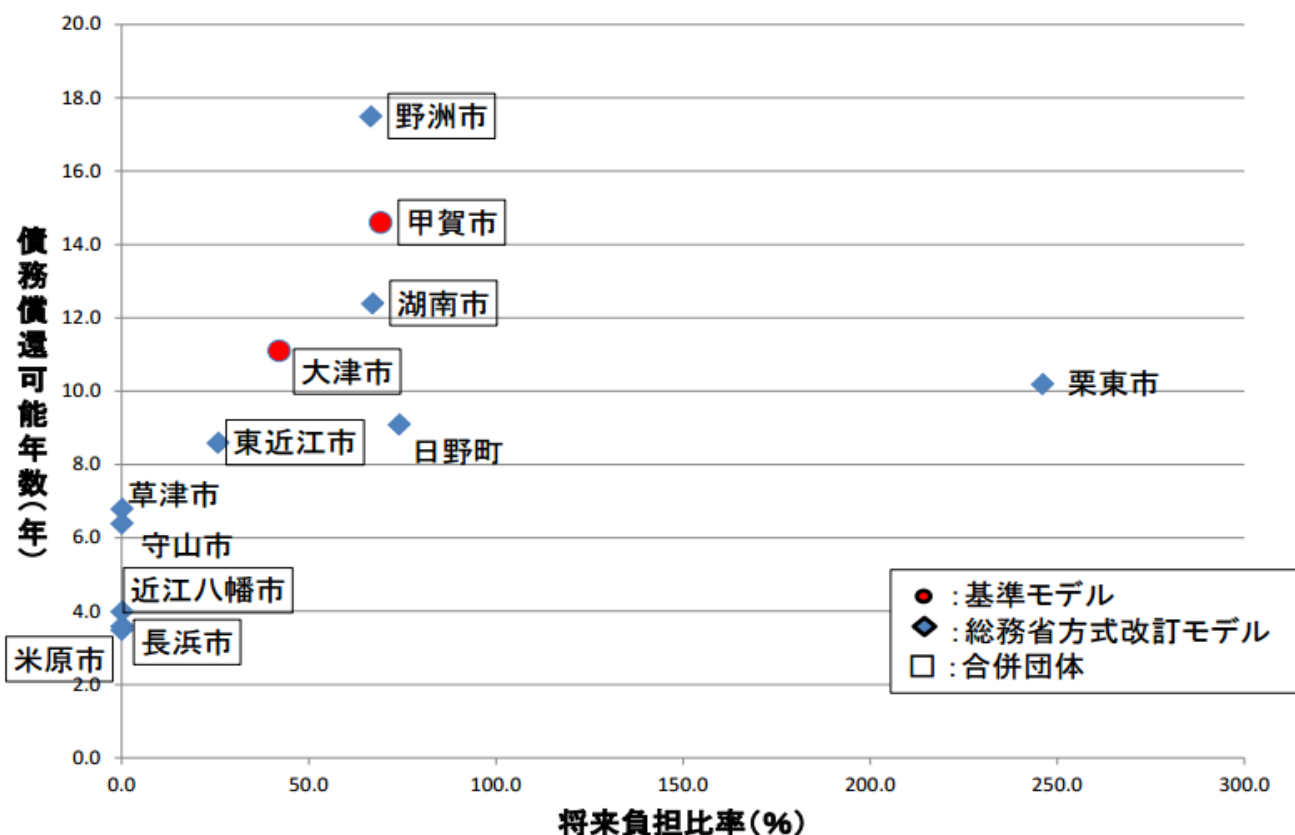
➤ プライマリーバランス(基礎的財政収支)

⇒地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標であるが、地方公共団体は建設公債主義等がより厳密に適用されており、自己判断で赤字公債に依存することができないため、指標としての活用可能性は低いのではないか。

債務償還可能年数と将来負担比率の状況(事例)

(検証3) 債務償還可能年数×将来負担比率

【H24年度】



→ 将来負担比率「0」の団体においても、債務償還可能年数に差(3.5(米原市)~6.8(草津市))が生じた。

出所: 第3回研究会 資料4 11ページに発表者一部加筆

さまざまな財政指標とそれぞれの指標が抱える課題(その3)

➤ 資産老朽化比率

資産老朽化比率＝

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産の取得価額等}}$$

⇒耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することはできるが、固定資産台帳が整備されなければ、行政目的別や施設別の資産老朽化比率を算出することができない。

また、望ましい水準を一律に定めることは困難であるが、平成28年度までに策定が求められている「公共施設等総合管理計画」の中で、指標の分母の水準の基礎となる、あるべき行政サービス水準(公共施設の必要量など)や施設の修繕・更新等に充当可能な財源見込み等の検討がなされるため、継続して公共施設を活用した行政サービスの提供を行っていくことを想定すれば、各地方公共団体が中長期的に一定程度の目標となる水準(通常は引き下げ)や維持すべき水準を定めることが必要ではないか。

【参考：地方公会計による固定資産台帳の整備状況(平成27年3月31日現在)】

(単位：団体)

	合計		都道府県		市区町村		指定都市		指定都市を除く市区町村	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
整備済	332	(18.6%)	9	(19.1%)	323	(18.6%)	9	(45.0%)	314	(18.2%)
整備中	844	(47.2%)	25	(-)	819	(47.0%)	9	(-)	810	(47.1%)
未整備	612	(34.2%)	13	(27.7%)	599	(34.4%)	2	(10.0%)	597	(34.7%)
合計	1,788	(100%)	47	(100%)	1,741	(100%)	20	(100%)	1,721	(100%)

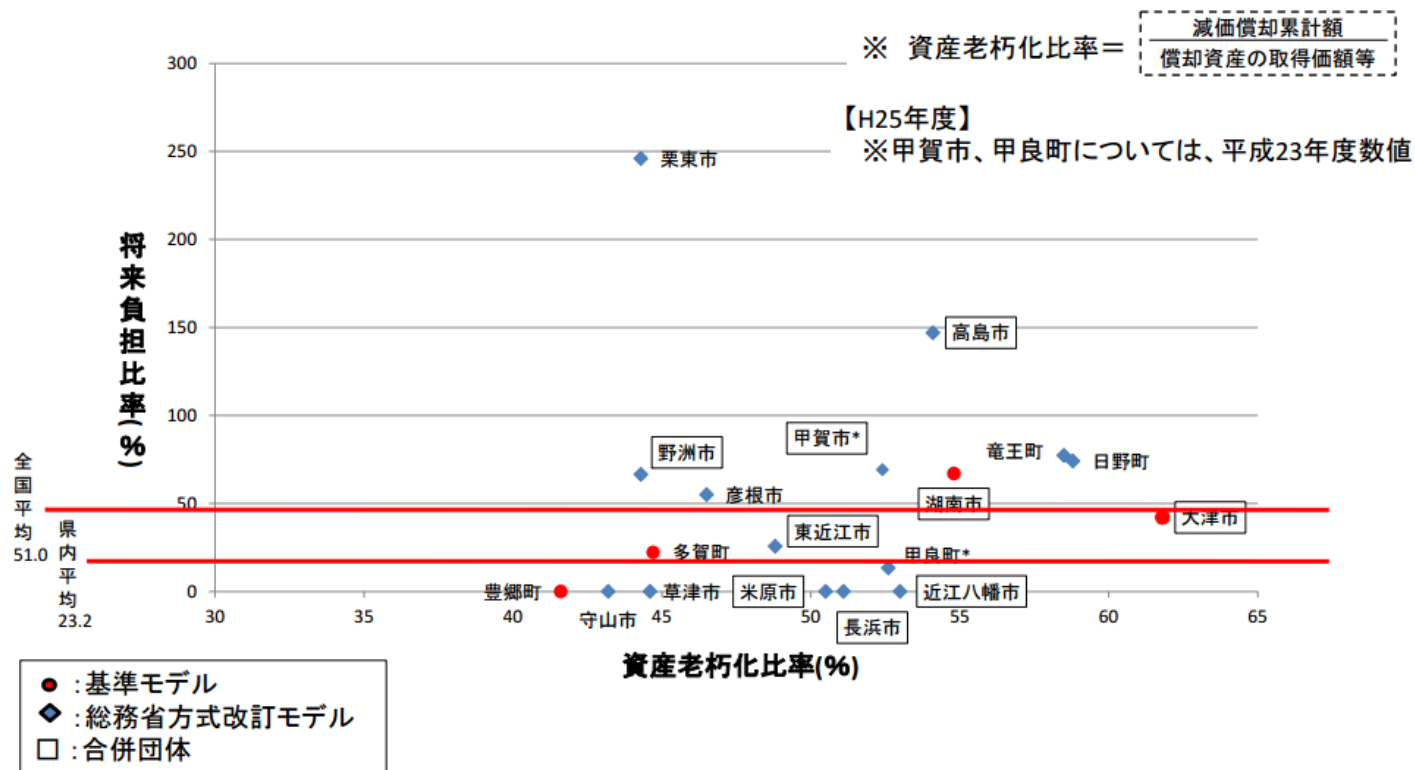
※「固定資産台帳」とは、固定資産を、その取得から除売却処分に至るまで、その経緯を個々の資産ごとに管理するための帳簿であり、所有する全ての固定資産(道路、公園、学校、公民館等)について、取得価額、耐用年数等のデータを網羅的に記載したものである。

出所：総務省「地方公共団体における統一的な基準による財務書類の作成予定(調査日：平成27年3月31日)」より一部抜粋

⇒ 1,755 団体(全団体の 98.2%)が平成 29 年度までに統一的な基準による財務書類を作成完了予定と回答しているため、比較的早期に資産老朽化比率が把握可能な状況になると見込まれる。

資産老朽化比率の組み合わせ分析(事例)

(検証4) 将来負担比率×資産老朽化比率

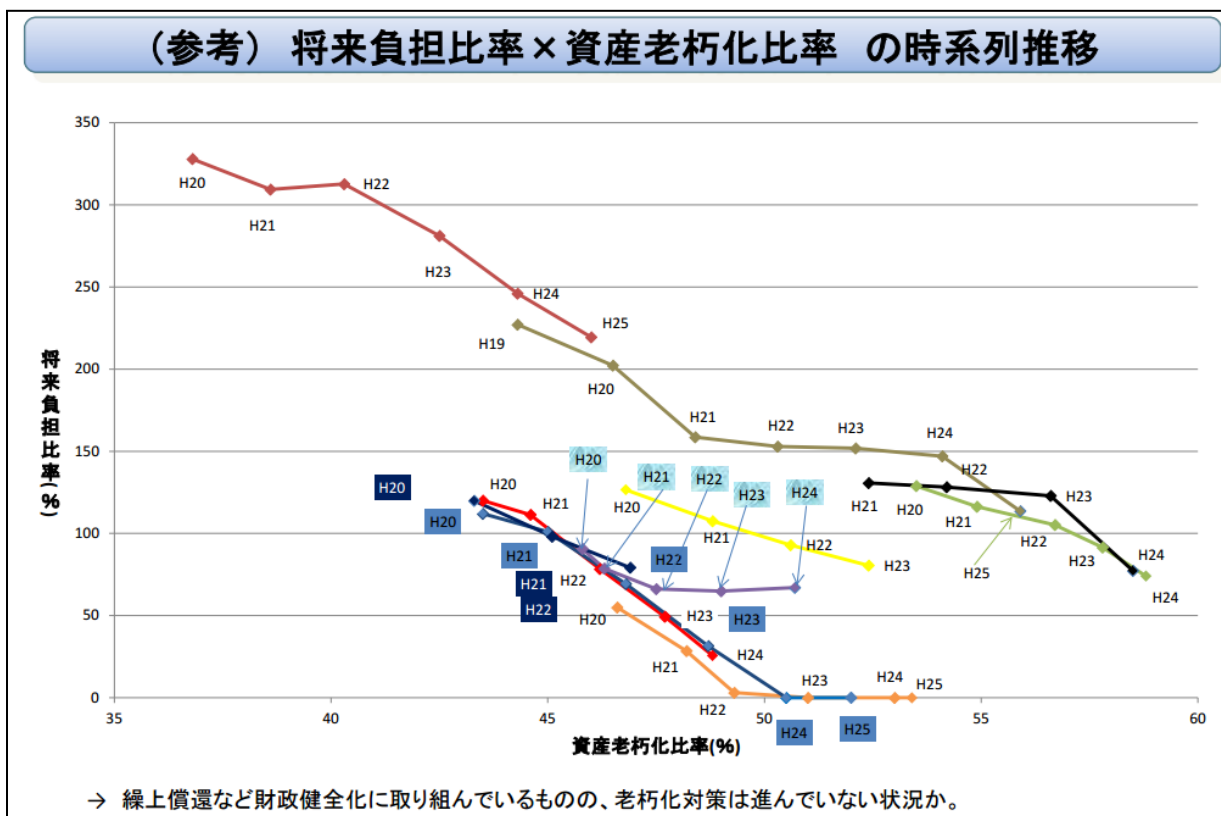


- 将来負担比率が「0」の団体においても、資産老朽化比率は41.6(豊郷町)～53.0(近江八幡市)と開きが出ている。
- なお、合併市では、概ね、経常収支比率が高い団体が資産老朽化比率も高い傾向。

出所: 第3回研究会 資料4 7ページ

◆ 老朽化対策を適切に講じているかどうかを評価するためには、特定の時点における他団体比較に加え、経年推移を見ることが必要なのではないか。

資産老朽化比率の組み合わせ分析(事例)



出所: 第3回研究会 資料4 14ページ

出所: 将来負担比率は総務省調べ。
資産老朽化比率は、昭和44年度から平成25年度の地方財政状況調査データを元に、発表者が総務省方式改訂モデルの算定方法に基づき試算。

【参考】全国市町村平均

指標	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担比率	110.4%	100.9%	92.8%	79.7%	69.2%	60.0%	51.0%
資産老朽化比率	41.8%	43.5%	44.9%	46.4%	47.9%	49.3%	50.5%

◆ 固定資産台帳が整備されるとより精緻に分析できるが、個別団体と市町村全体の時系列推移の傾向は、ほぼ同じ状況にあることがわかる。

その他の組み合わせ分析(例)

◆ その他にも、既存の財政指標や地方公会計で得られる情報を活用した有用な分析が可能ではないか。

- 経常収支比率×将来負担比率(債務償還可能年数、住民一人当たり負債)
⇒将来負担の大きさとそれを賄う現在の財政弾力度とを組み合わせ分析
- 住民一人当たり資産×住民一人当たり負債(将来負担比率、債務償還可能年数)
⇒資産規模と将来負担とのバランスがどの程度かを組み合わせ分析
- 住民一人当たり有形固定資産×住民一人当たり行政コスト
⇒現在のハコものやインフラ等の資産整備状況と行政サービスの提供状況がどの程度かを組み合わせ分析
- 住民一人当たり行政コスト×住民一人当たり負債(将来負担比率、債務償還可能年数)
⇒現在の行政サービスの提供状況と将来負担の状況がどの程度かを組み合わせ分析

財政状況資料集を活用した事例

平成21年度決算における財政状況

◆ 標準財政規模13,854百万円(H21当時)のB市は、急激な人口増加に伴うインフラ整備や市民ニーズに対応する施設整備等に伴い、地方債残高が高水準にあったが、税収や財政調整基金の減少に直面。加えて、土地開発公社による先行取得土地の事業計画中止に伴い、財政収支均衡に向けた早急な取組みが必要とされた。

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	34,442	34,190	252	220	4,377	38,436	
土地取得特別会計	3,076	3,076	0	0	260	2,615	
B 墓地公園特別会計	7	4	2	2	-	-	
C 都市計画事業 B 新都市土地区画整理事業特別会計	115	105	10	10	80	673	
一般会計等	34,466	34,201	264	232		41,724	

財政指標名	平成21年度 決算 B
実質赤字比率	1.67
連結実質赤字比率	7.29
実質公債費比率	17.5
将来負担比率	309.3
財政力指数	1.10
経常収支比率	93.4

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
B 市土地開発公社	12	355	10	-	3,150	19,905	-	-	
B 市文化体育振興事業団	△4	135	15	87	-	-	-	-	
B 都市整備	4	419	48	-	-	-	-	-	
B 農産物加工	3	41	1	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			74	87	3,150	19,905	-	-	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	そのうち一般会計 等繰入金見込額	備考
公共下水道事業特別会計	2,967	2,960	7	7	702	18,448	9,298	

出所: B市 平成21年度 財政状況等一覧表 に発表者一部加筆

B市における行政運営と財政の転換点

豊かな財政力を背景に 様々な施策を展開

- ・福祉施策をはじめとした行政の各分野における **手厚いサービスの実施**。
- ・急激な人口増加に対応するための **インフラ整備** や **市民ニーズへの対応**。

- ★小学校新設（約27億円）
- ★環境センター施設更新（約76億円）
- ★総合福祉保健センター建設（約15億円）
- ★芸術文化会館建設（約98億円） など

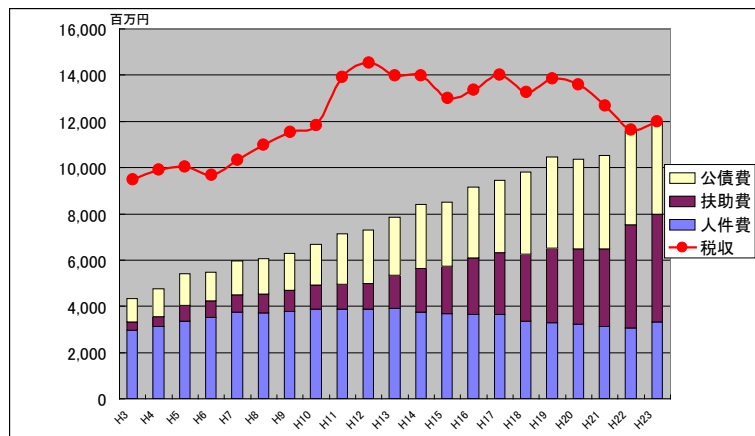
B市財政の転換点

- ・高水準な行政サービスの提供による扶助費や、多くの施設整備による公債費など **義務的経費の増加**。
- ・長引く景気低迷などによる **税収の減少**。
- ・財政調整基金をはじめとした **基金の枯渇**。
- ・**事業計画中止**と **土地開発公社**の資金調達 **問題**。

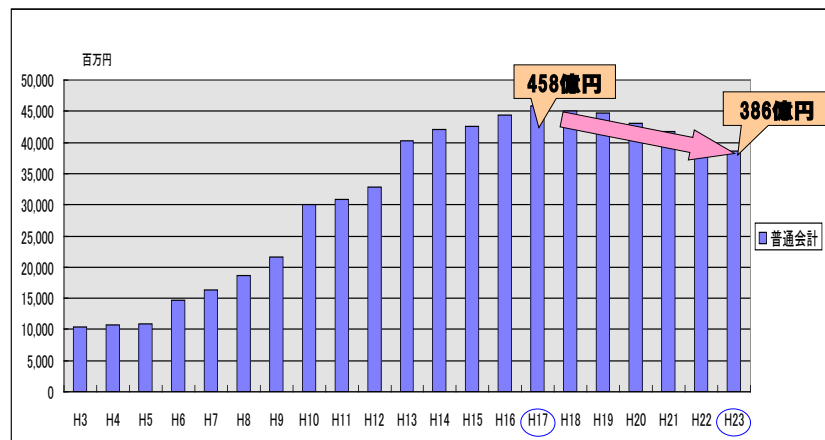
→ **思い切った財政改革の必要性**

参考情報

市税収入と義務的経費の推移



市債現在高の推移（普通会計）



B市における財政健全化に向けた取り組み

財政悪化の主な要因

- ① 税収の減少
- ② 義務的経費をはじめとした歳出増
- ③ 財源調整のための基金の枯渇
- ④ 事業計画中止による負の影響

市に与えている影響

収支の不均衡

土地開発公社問題

課題解決策

財政改革の実行

公社の抜本改革
(第三セクター等改革推進債の活用)

目標

財政健全化の達成

オーバーナイトも実施

★ 財政再構築プログラム (H20~22)

平成22年度での改革の影響額 約16.8億

★ 更なる財政再構築プログラム (H22~23)

平成23年度での改革の影響額 約4.5億

※ 専門家の助言を受けて市の「経営診断」実施
H23, 4~H23, 12 外部専門家による客観的な
視点が必要との観点から。

★ (新) 集中改革プラン (H24~26)

平成26年度での改革の影響額 約5.3億

- ◆ 「公社経営健全化検討委員会」を立上げて検討を行い、三セク債を活用した土地開発公社の解散を決断。
- ◆ 三セク債償還に際して実質公債費比率の上昇が想定されたため、将来負担比率及び実質公債費比率への影響が小さい公共下水道事業を平成26年度から企業会計化し、健全経営に向けた取り組みへのスタートに。

主な改革項目

- ・職員給の削減
- ・福祉医療費助成の見直し
- ・ごみ処理費用の有料化
- ・中学校給食廃止
- ・住民憩いの家等の施設廃止
- ・公共下水道使用料の値上げ
- ・児童館運営見直し、保育園の民営化と1園廃止
- ・敬老祝い金、敬老会事業見直し
- ・予防接種自己負担増額
- ・議員定数削減
- ・公共施設指定管理料の縮減
- ・幼稚園使用料の値上げ
- ・学童保育所保育料値上げ
- ・公共下水道事業法適化
- ・水道料金値上げ

など

Deloitte. トーマツ.

デロイトトーマツ

デロイトトーマツ グループは日本におけるデロイトトウシュートーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人 トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、税理士法人トーマツおよびDT弁護士法人を含む)の総称です。デロイトトーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約40都市に約7,900名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツ グループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約210,000名を超える人材は、“standard of excellence”となることを目指しています。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュートーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTLおよびそのメンバーファームについての詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited